



工藤建設株式会社



KUDO

第55期 報告書

自 2025年7月1日 至 2026年6月30日

NEWS

株主の皆様へ

お客様の**感動を創造する生活舞台創造企業**を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたびの「令和8年熊本地震」「令和8年8月千葉豪雨」により被災されました皆様、並びにそのご家族の皆様にご心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧復興をお祈り申し上げます。ここに第55期（2025年7月1日から2026年6月30日まで）の当社グループの業績の概要等について、ご報告申し上げます。



代表取締役社長 藤井 研児

国内経済及び建設業界や不動産業界、介護業界について

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境が個人消費を下支え、緩やかな成長局面が続いております。一方で、中東情勢を主因としたエネルギー価格の変動を含めた物価上昇による消費者マインドへの影響、日銀の金融正常化による金利上昇等、景気の先行きに影響を及ぼすリスクには引き続き留意が必要な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資及び建設投資が底堅く推移しており、受注環境は良好な状況が続いております。一方で、人材不足や資材価格・労務費の上昇が継続しており、依然として厳しい環境が続いております。なお、住宅建設は、物価上昇や住宅価格の高騰、金利動向の影響等を背景に、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しており、引き続き市場動向を注視すべき状況が続いております。

不動産業界(当社グループの建物管理事業、不動産賃貸・仲介・売買事業等)におきましては、都市部を中心に賃貸需要や投資需要は底堅く推移しておりますが、比較的景気動向の影響を受けにくいことから、管理戸数、入居率、賃料水準はいずれも堅調に推移しております。

介護業界におきましては、高齢化の進展に伴い介護サービス需要が拡大しております。一方で、介護人材不足、人件費の上昇及び物価高騰によるコスト増加に加え、業務効率化への対応が経営上の大きな課題となっております。このような環境のもと、DX・ICTの活用による業務効率化、介護負担の軽減及び生産性向上に取り組んでおります。

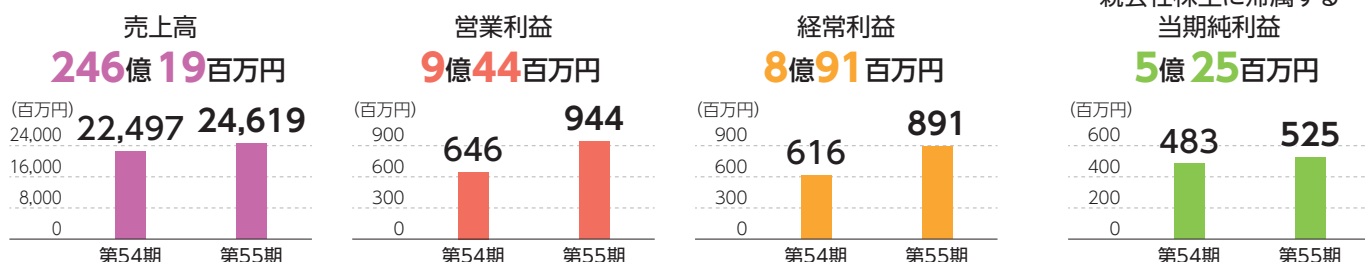
当連結会計年度の業績と2027年6月期の業績見通しについて

このような情勢の中、当社グループは、2024年度を初年度とする中期経営計画において「収益力の強化」、「人材力の強化」、「サステナビリティの推進」の各施策を推進しております。この結果、当連結会計年度における業績は、売上高246億19百万円、営業利益9億44百万円、経常利益8億91百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億25百万円となりました。

2027年6月期の業績予想に関しましては、売上高253億45百万円、営業利益6億34百万円、経常利益5億23百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億5百万円を予定しております。

2026年9月

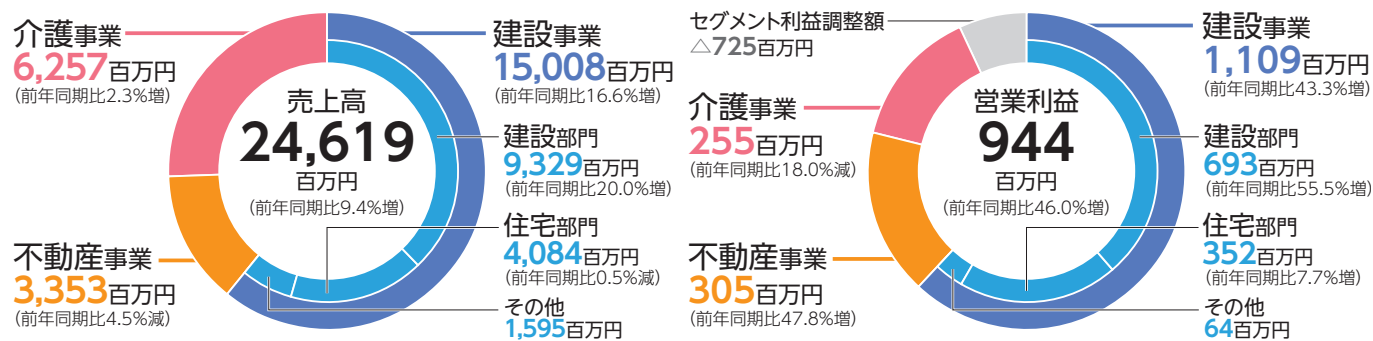
連結決算ハイライト



※ 2025年7月(第55期)に連結子会社が1社増えております。

数字で見る工藤建設

※営業利益の合計は、セグメント利益調整後の金額となります。



建設事業

建設事業におきましては、建設・土木工事の設計・施工・監理及び請負、戸建住宅の設計、施工及び請負を行っております。なお、連結子会社である㈱松下工商が関連業務を行っております。

建設部門は、売上高93億29百万円(前年同期比20.0%増)、営業利益6億93百万円(前年同期比55.5%増)と大幅な増収増益となっており、住宅部門では、営業利益3億52百万円(前年同期比7.7%増)と採算改善で増益となっております。

不動産事業

建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行など建物総合管理業務並びに不動産賃貸業務及び、売買業務を行っております。また、不動産賃貸業務に付帯する募集管理、不動産売買の仲介等の業務については、連結子会社である㈱日建企画が行っております。

営業利益は、建物管理業務による管理費改定や取引増加及び不動産仲介の取引増加により、3億5百万円(前年同期比47.8%増)と収益向上に大きく寄与しました。

介護事業

介護保険法に基づく高齢者向け介護事業のうち、主に介護付有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護)の運営を行っております。

売上高は、入居率の向上により、62億57百万円(前年同期比2.3%増)と収益の増加に貢献しました。しかし、営業利益はコスト増加により、2億55百万円(前年同期比18.0%減)と減益となっております。

会社概要

会社概要 (2026年6月30日現在)

商号	工藤建設株式会社
設立	1971年(昭和46年)7月1日
代表者の氏名	藤井 研児
事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
従業員数	798名(男性379名、女性419名)

事業所

本社 神奈川県横浜市青葉区新石川4-33-10
TEL.045-911-5300(代表)
FAX.045-911-3960

東京支店 (建設事業部) 東京都港区芝5-5-2 原野ビル3F
TEL.03-5419-1792
FAX.03-5419-1793

港北ニュータウン営業所 (建物管理事業部) 横浜市都筑区茅ヶ崎中央56-12
TEL.045-415-8001
FAX.045-415-8033

介護施設

フローレンスケア聖蹟桜ヶ丘	フローレンスケアたまプラーザ
フローレンスケア芦花公園	フローレンスケア宿河原
フローレンスケア荻窪	フローレンスケア宮前平
フローレンスケア調布	フローレンスケア溝の口
フローレンスケア千鳥町	フローレンスケア武蔵小杉
フローレンスケア美しが丘	フローレンスケア川崎大師
フローレンスケア港南台	フローレンスホーム洋光台
フローレンスケア横浜森の台	フローレンスケア鎌倉
フローレンスケアたかつ	

連結子会社

株式会社日建企画、株式会社松下工商

株式情報

株式の状況 (2026年6月30日現在)

発行可能株式総数	4,400,000株
発行済株式の総数	1,331,220株
株主数	1,153名

大株主 (2026年6月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社トップ	564,100	45.26
武笠 清一郎	55,200	4.42
株式会社MOMOコーポレーション	39,700	3.18
株式会社横浜銀行	39,100	3.13
工藤 英司	35,614	2.85
工藤建設従業員持株会	35,380	2.83
工藤 桂	33,600	2.69
川本工業株式会社	18,060	1.44
株式会社吉永商店	16,300	1.30
戸田建商株式会社	12,820	1.02

株主メモ

事業年度	7月1日～翌年6月30日
期末配当金受領株主確定日	6月30日
中間配当金受領株主確定日	12月31日
定時株主総会	毎年9月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所(スタンダード市場)



環境に配慮した
FSC®認証紙と植
物油インキを使用
しています。



見やすいユニバーサル
デザインフォントを採
用しています。

当社ホームページのご案内

財務の詳しい内容やIR情報は、
当社ホームページからご確認いただけます。

